

事業番号

2023 - 総務 - 22 -

令和5年度行政事業レビューシート		(総務省)									
事業名	「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業		担当部局	情報流通行政局	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	地域放送推進室						
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第61号		関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 国土強靱化年次計画2022(令和4年6月21日国土強靱化推進本部決定) 「骨太方針2022」(令和4年6月7日閣議決定) 「デジタル田園都市国家構想基本方針」(令和4年6月7日閣議決定)							
政策	V. 情報通信(ICT政策)		主要経費	その他の事項経費							
施策	3. 放送分野における利用環境の整備										
政策体系・評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000832913.pdf										
事業の目的 (5行程度以内)	激甚化する自然災害等への課題に対処し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資するため、災害時に放送による確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化を支援することにより、ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化等を図る。										
現状・課題 (5行程度以内)	ケーブルテレビは全国の世帯数の52.5%にあたる約3,139万世帯に普及しており、近年相次ぐ激甚災害の発生を踏まえると、地域生活に必要な情報を提供するケーブルテレビにおいて、国民の安心・安全の確保に結びつく耐災害性強化の早期実現が求められている。ケーブルテレビの伝送方式には、旧方式のHFC方式(銅線と光ファイバケーブルを併用)と新方式のFTTH方式(光ファイバケーブルのみ)が存在しており、旧方式は豪雨災害・停電等に弱く、光化による耐災害性強化が必要であるが、採算性や財源の問題で、光化率は約3割にとどまっている。										
事業概要 (5行程度以内)	条件不利地域等に該当する地域(※)におけるケーブルテレビネットワークの光化等に要する費用の一部を補助。 ※条件不利地域(離島、豪雪地帯、辺地、山村、半島、特定農山村、過疎地域)かつ財政力指数0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域であり、これらの地域においては地上デジタルテレビ放送の難視聴世帯を多く抱えている。 支援対象は、市町村、市町村の連携主体及び第三セクター法人のほか、これらの者から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者(承継事業者)を含む。										
事業概要URL	https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/housou_suishin/cable_fiber.html										
実施方法	補助										
補助率等	市町村及び市町村の連携主体(承継事業者): 1/2 第三セクター法人(承継事業者): 1/3										
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	1,000	令和3年度	1,100	令和4年度	900	令和5年度	900	令和6年度要求
		補正予算(B)	1,100	1,095	1,100	-	-				
		前年度から繰越し(C)	1,858	1,343	1,528	1,665	-				
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 1,343	▲ 1,528	▲ 1,665	-	-				
		予備費等(E)	-	-	-	-	-				
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	2,615	2,010	1,863	2,565	-				
		執行額(G)	2,164	1,334	1,217	-	-				
		執行率(%) =(G)/(F)	83%	66%	65%	-	-				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	103%	61%	61%	-	-				
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)						
(項)	情報通信技術利用環境整備費										
(目)	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	897									
(目)	情報通信技術研究開発調査費	3									
(目)	諸謝金	0.1									
	その他										
計(A)	900										
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)											

活動内容① (アクティビティ)		停電及び局所的豪雨災害等に弱いなど課題があるケーブルテレビ事業者のケーブルテレビネットワークの光化等の整備費用の一部を補助								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		ケーブルテレビ光化による耐災害性の強化	交付決定件数	活動実績	件	12	9	17		-
				当初見込み	件	10	12	21	6	-
↓		成果目標①-1の設定理由 (アウトプットからのつながり)								
		本事業の実施により、支援対象となる事業者の光化率が増加するため、成果目標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		50% 【令和5年度末】	支援対象となるケーブルテレビの光化率 (FTTH方式のケーブルテレビ加入世帯数/ケーブルテレビ加入世帯数)	成果実績	%	38.5	43.8			
				目標値	%				50	
				達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		ケーブルテレビ加入世帯のうち、FTTH方式の加入世帯数割合(支援対象となる自治体、第三セクター法人に限る。)								
↓		成果目標①-2の設定理由 (短期アウトカムからのつながり)								
		アクティビティである本事業の実施が、最終目標であるケーブルテレビ全体の光化率の増加に結びつくため。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		50%程度 【令和7年度末を目標】	ケーブルテレビの光化率 (FTTH方式のケーブルテレビ加入世帯数/ケーブルテレビ加入世帯数)	成果実績	%	28.7	30.8			
				目標値	%				50	
				達成度	%	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		ケーブルテレビ加入世帯のうち、FTTH方式の加入世帯数割合。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 該当箇所		名称								
		URL								
		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善										
点検結果		<p>・本補助金は、災害時に放送による確実かつ安定的な情報伝達を確保し、ポストコロナにおける「新たな日常」の定着に資する地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの耐災害性強化を図るものであり、条件不利地域等に該当する地域においても、公共的な責務を果たすことができるよう、国による支援を行うことが必要である。</p> <p>・これまでの事業実施の成果として、支援対象となるケーブルテレビの光化率(短期アウトカム)は43.8%、ケーブルテレビの光化率(長期アウトカム)は30.8%となった(令和3年度末時点)。</p>						目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)		
改善の方向性		引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。								

外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見															
(選択してください)															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
(選択してください)															
過去に受けた指摘事項 と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ														
	上記への対応状況														
	その他の指摘事項														
	上記への対応状況														
	備考														
	関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成23年度															
平成24年度															
平成25年度															
平成26年度															
平成27年度															
平成28年度															
平成29年度															
平成30年度															
令和元年度					0105										
令和2年度					0109										
令和3年度	2021	総務	20		0108										
令和4年度	2022	総務	21		0103										

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

総務省
1.5百万円



【一般競争入札(最低価格)】

A.請負事業者
(1団体1件)
1.5百万円

放送ネットワーク整備支援事業費補助金の経理処理に係る補助業務等の請負

総務省
1,215百万円



補助金選定に係る事務費・諸謝金 0.2百万円

【補助金等交付】

B.地方公共団体
(8団体8件)
1,040百万円

【補助金等交付】

C.第三セクター法人
(3団体4件)
175百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助業務等	1.5	施設・設備費	ケーブルテレビ幹線の光化	365
計		1.5	計		365
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設・設備費	ケーブルテレビ幹線の光化	63			
計		63	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドコム株式会社	1040001112814	補助業務等	1.5	一般競争契約 (最低価格)	2	73.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鳥取市	9000020312011	ケーブルテレビ幹線の光化	365	補助金等交付	-	-	-
2	長門市	5000020352110	ケーブルテレビ幹線の光化	310	補助金等交付	-	-	-
3	萩市	2000020352047	ケーブルテレビ幹線の光化	110	補助金等交付	-	-	-
4	井原市	4000020332071	ケーブルテレビ幹線の光化	85	補助金等交付	-	-	-
5	高梁市	3000020332097	ケーブルテレビ幹線の光化	75	補助金等交付	-	-	-
6	宮古島市	4000020472140	ケーブルテレビ幹線の光化	70	補助金等交付	-	-	-
7	那賀町	5000020363685	ケーブルテレビ幹線の光化	25	補助金等交付	-	-	-
8	山江村	5000020435121	ケーブルテレビ幹線の光化	1	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本海ケーブルネットワーク株式会社	5270001000562	ケーブルテレビ幹線の光化	63	補助金等交付	-	-	-
2	株式会社ケーブルワン	9300001004630	ケーブルテレビ幹線の光化	40	補助金等交付	-	-	-
3	天草ケーブルネットワーク株式会社	1330001015062	ケーブルテレビ幹線の光化	38	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社ケーブルワン	9300001004630	ケーブルテレビ幹線の光化	34	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-